

## 鹿児島県大崎町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	個人住民税総額（年間） 【8,8.3,8.5】	2020年度 421,385 千円	2022年度 424,818 千円			2030年 414,458 千円	102.5%
2	法人税総額（年間） 【9,9.4】	2020年度 99,587 千円	2022年度 112,676 千円			2030年 155,552 千円	23.3%
3	大学等進学率 【4,4.4,4.5,4.7】	2020年度 35.4 %	2023年 2月 43 %			2030年 54 %	40.6%
4	定住外国人数 【10,10.2】	2021年度 273 人	2023年 2月 404 人			2030年 1,000 人	18.0%
5	女性の政治への意思決定の参画（政策策 定委員等における女性の比率）【5,5.5】	2020年度 19.7 %	2023年 2月 26 %			2030年 50 %	21.7%
6	一般廃棄物リサイクル率 【12,12.5】	2020年度 83.1 %	2021年度 81.6 %			2030年 100 %	-8.8%
7	資源循環型社会形成プロジェクト参加する 企業数【12,12.5】	2022年度 15 社	2022年度 16 社			2030年 72 社	1.7%
8	地域的エネルギー自給率【7,7.2】	2021年度 147.4 %	2021年度 147 %			2030年 150 %	0.0%
9	大崎システムの海外展開地域数 【17,17.16,17.17,13,13.3】	2019年2月 3.0 地域	2022年度 3 地域			2030年 12 地域	0.0%

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	持続可能な社会システム の開発事業	一般廃棄物リサイクル率	2020年度 83.1 %	2021年度 81.6 %			2024年度 90 %	-22%
2		埋立ごみ量	2019年度 689 t	2021年度 681 t			2024年度 459 t	3%
3		資源循環型社会形成プロジェクトに参 加する研究者数	2021年度 8 人	2022年度 8 人			2024年度 25 人	0%
4		地域的エネルギー自給率	2020年度 147 %	2022年度 147 %			2024年度 150 %	0%
5	地域課題解決ビジネス開 発事業	循環型社会形成プロジェクトにかかり ごとの雇用者数	2021年度 9 人	2022年度 9 人			2024年度 18 人	0%
6		新規創業及び事業承継者数	2020年度 1 件	2022年度 7 件			2024年度 18 件	35%
7		視察・研修受入数（人）	2020年度 27 件	2021年度 68 件			2024年度 300 件	15%
8		視察・研修受入数（件）	2020年度 546 人	2021年度 616 人			2024年度 1,500 人	7%
9		資源循環型社会形成プロジェクトに参 加する企業数	2021年度 15 社	2022年度 15 社			2024年度 36 社	0%
10		大崎システムの国内外展開地域 数	2021年度 3 地域	2021年度 3 地域			2024年度 30 地域	0%
11		資源循環型社会形成プロジェクトに参 加する企業数	2021年度 0 社	2022年度 15 社			2024年度 36 社	41%
12		SDGs教育プログラム実施校数	2021年度 0 校	2022年度 2 校			2024年度 7 校	29%
13	SDGs教育の実践による 魅力ある教育環境の構築 と人材育成事業	子どもキャリアサポート塾受講者 数	2021年度 0 名	2022年度 0 名			2024年度 300 名	0%
14		世界とつながるスタディツアー参加 者数	2021年度 0 名	2022年度 0 名			2024年度 30 名	0%
15		子育てサポート企業認定制度認 定事業所数	2021年度 1 社	2022年度 1 社			2024年度 15 社	0%
16		多文化共生環境安全連絡会議 参画事業者数	2021年度 4 者	2022年度 5 者			2024年度 — 者	—
17		多文化共生環境安全連絡会議 参画自治会数	2021年度 8 者	2022年度 9 者			2024年度 — 者	—
18		多文化理解ワークショップ参加者 数	2021年度 51 名	2022年度 134 名			2024年度 600 名	15%

## （3）SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

（経済） 研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、取組を推進する事業体として、（一社）大崎町SDGs推進協議会が設立された。また、その事務局を担う合作(株)が2020年7月に町内で起業。新たな仕事と雇用が生まれている。今後はこのような新たな社会課題解決ビジネスを通じて、農林水産業等の既存の産業との相乗効果を図る必要がある。

（社会）

2019年度に整備した国際ごと・人材育成センター（仮称）を拠点として、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指している。また、多文化共生協議会における連絡・協力体制を引き続き構築しており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会創出を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実現できていない部分もある。女性の政治への意思決定の参画については依然として低い参画率であるが、2022年度に更新した大崎町男女共同参画基本計画を主軸に、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討する。

（環境）

リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。それと同時にリデュースやリユースの取組を進め、脱プラスチック、脱炭素を目指している。一方でより住民の負担軽減の実現も検討していく必要がある。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実証可能性調査を実施中であり、費用対効果を含め、検討している。また、海外での事業展開や教育関係の事業については新型コロナウイルス感染症の影響で積極的に活動できていなかったが、今後は収束に応じて活動の再開を見込んでいる。

達成度の低い指標について

一般廃棄物リサイクル率：搬入された草木の量が前年と比較し少なかったため、総体的にリサイクル率が減少したと分析している。

地域的エネルギー自給率：域内の民生・農水用エネルギー需要を上回る量の再生可能エネルギーの総量を上昇させるには、さらなる省エネと再生エネルギーの活用が必要であることから、脱炭素等の取組をはじめ、自給率の向上に取り組み始めたが、数値に表れるのは今しばらく時間がかかると思料している。

大崎システムの海外展開地域数：コロナ禍による渡航制限等により活動することが困難だったため。現在は活動中。